

II 一般会計等財務書類の経年比較について

(1) 貸借対照表 (BS)

(単位：百万円)

科目	H28	H29	増減	科目	H28	H29	増減
固定資産	1,153,587	1,176,767	23,180	固定負債	929,099	927,367	▲ 1,732
有形固定資産	1,010,017	1,028,386	18,369	地方債	814,530	815,088	558
事業用資産	259,764	261,727	1,963	その他	114,568	112,278	▲ 2,290
インフラ資産	739,114	755,202	16,088	流動負債	63,478	63,978	500
物品	11,139	11,457	318	1年内償還予定地方債	53,268	53,655	387
無形固定資産	1,263	743	▲ 520	その他	10,210	10,323	113
投資その他の資産	142,308	147,637	5,329	負債合計	992,577	991,345	▲ 1,232
流動資産	47,720	38,609	▲ 9,111	純資産合計	208,731	224,030	15,299
資産合計	1,201,307	1,215,376	14,069	負債及び純資産合計	1,201,307	1,215,376	14,069

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

資産については、新たな有形固定資産の取得等による増加が減価償却による減少を上回ったことなどにより「有形固定資産」が18,369百万円増えた一方で、「流動資産」が9,111百万円減った結果、資産合計が14,069百万円増加しました。

負債については、臨時財政対策債が5,086百万円増えたことにより地方債が945百万円増加した一方、退職手当引当金が1,848百万円減った結果、負債合計が1,232百万円減っています。

(2) 行政コスト計算書 (PL)

(単位：百万円)

科目	H28	H29	増減
経常費用	300,190	310,475	10,285
業務費用	185,444	191,729	6,285
人件費	113,304	117,434	4,130
物件費等	60,497	62,344	1,847
その他の業務費用	11,644	11,951	307
移転費用	114,746	118,746	4,000
経常収益	15,103	14,809	▲ 294
純経常行政コスト	▲ 285,087	▲ 295,666	▲ 10,579
臨時損益	▲ 900	▲ 872	28
純行政コスト	▲ 285,988	▲ 296,538	▲ 10,550

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

純経常行政コスト、純行政コストは▲表示しています。

費用については、退職手当引当金繰入額が増加したことなどにより「業務費用」が増加したほか、補助金などで構成される「移転費用」も増加したことなどにより、「純行政コスト」は10,550百万円増えています。

(3) 純資産変動計算書 (NW)

(単位：百万円)

科目	H28	H29	増減
純行政コスト	▲ 285,988	▲ 296,538	▲ 10,550
財源	310,997	310,577	▲ 420
税収等	266,087	265,787	▲ 300
国県等補助金	44,910	44,790	▲ 120
本年度差額	25,009	14,039	▲ 10,970
無償所管換等	405	1,261	856
本年度純資産変動額	25,414	15,300	▲ 10,114

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

純行政コストは▲表示しています。

「財源」はほぼ前年並みとなったものの、「純行政コスト」の増加により「本年度純資産変動額」は10,114百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書 (CF)

(単位：百万円)

科目	H28	H29	増減
業務活動収支	19,293	14,788	▲ 4,505
業務支出	293,753	296,601	2,848
業務収入	310,734	308,528	▲ 2,206
臨時支出	730	786	56
臨時収入	3,042	3,647	605
投資活動収支	▲ 23,459	▲ 17,563	5,896
投資活動支出	90,352	92,084	1,732
投資活動収入	66,893	74,521	7,628
財務活動収支	2,716	940	▲ 1,776
財務活動支出	104,942	125,650	20,708
財務活動収入	107,658	126,590	18,932
本年度資金収支額	▲ 1,450	▲ 1,835	▲ 385
前年度末資金残高	12,610	11,610	▲ 1,000
本年度末資金残高	11,160	9,325	▲ 1,835
前年度末歳計外現金残高	1,766	1,622	▲ 144
本年度歳計外現金増減額	▲ 144	111	255
本年度末歳計外現金残高	1,622	1,733	111
本年度末現金預金残高	12,782	11,058	▲ 1,724

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

「業務活動収支」は、補助金等の支出が増加し、国県等補助金収入が減少したことなどにより、4,505百万円黒字が減少しています。

「投資活動収支」は、公共施設等整備費支出の減少などにより、5,896百万円赤字が減少しています。

「財務活動収支」は、県債の償還による支出の増加が、県債の発行による収入の増加を上回ったことにより、1,776百万円黒字が減少しています。

これらの結果、本年度末における資金は1,835百万円減少し、歳計外現金が111百万円増加したことにより、本年度末現金預金残高は1,724百万円の減少となっています。